

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	9,305	7.5	270	39.9	226	41.5	139	140.5
2023年8月期	8,660	△1.4	193	△52.6	159	△63.3	57	△77.7
(注) 包括利益	2024年8月期		146百万円(3.1%)		2023年8月期		142百万円(△51.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	117.42	112.07	9.7	3.2	2.9
2023年8月期	49.01	46.66	4.4	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	7,349	1,536	20.4	1,263.77
2023年8月期	6,718	1,408	20.4	1,159.37

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,498百万円 2023年8月期 1,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	487	△177	△89	1,192
2023年8月期	245	△264	△18	966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	40.8	1.8
2024年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	17.0	1.7
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		15.8	

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	1.2	160	163.2	130	150.5	65	86.7	54.81
通期	9,400	1.0	320	18.3	260	14.9	150	7.9	126.48

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	1,209,000株	2023年8月期	1,208,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	23,083株	2023年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	1,184,234株	2023年8月期	1,179,749株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかながら回復基調で推移しております。しかしながら、世界的なインフレ圧力や原材料価格の高騰、そして円安による輸入コストの上昇が続き、企業活動には依然として多くの課題が残っております。

当社グループが属する宝飾業界は、インバウンドや高額品需要が引き続き堅調であった一方で、消費の二極化や物価上昇に伴う節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や人材不足等への対応により全般的にコスト負担が増加傾向となるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を中期の基本方針に掲げ、持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指しております。

主な取り組みとしては、採用活動の強化や教育・研修プログラムの充実のほか、既存社員の待遇改善など人財力強化に向けた取り組みを進めました。また、進行する消費の二極化を踏まえ、低価格帯と高価格帯商品のラインナップ充実による差別化を図るとともに、富裕層をターゲットとしたプロモーションイベントやポップアップストアの開催、百貨店外商やプライベートバンクとの連携など、新たな客層へのアプローチを強化しました。

成長投資の一環であるDX (Digital Transformation) 推進については、ジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムを本格展開したほか、CRM (Customer Relationship Management) システム「festaria Members Club」を全国の店舗に導入し、会員登録の促進を実施しました。

海外事業については、海外小売事業部門の台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、引き続きアジア市場の重要拠点として、フェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益基盤の強化を図りました。

グループ生産工場の中核であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の強化による品質向上に努めるとともに、3Dデジタルカスタマイズシステムの活用に伴うオーダーメイド受注商品の製造リードタイム短縮を図るなど、SPA企業としてSCM (Supply Chain Management) の最適化、生産合理化による製造コストの低減を進めました。さらに、OEM生産等を検討し、営業機能を強化した結果、自社ブランドのみならず大手ジュエリーメーカーを含む数社からの製造受注が実現しました。

その他では、2024年8月22日に東京ドームシティで開催された三井不動産商業マネジメント主催 第15回『接客ロールプレイングコンテスト』全国大会において、当社のスタッフが接客No1の栄冠を勝ち取りました。全国の各施設での予選会を勝ち抜いたファッション・物販部門、食品・飲料・サービス部門の代表40名が接客技術を競い合う中で総合優勝であり、提案接客力を強みとする当社の優位性が対外的に示され、大きな評価を得る結果となりました。

さらに、2024年8月29日にジャパンジュエリーフェア2024（東京ビックサイト）で開催された第8回ジュエリーコーディネーター接客コンテストにおいて、上記とは異なる当社のスタッフが日本一の栄冠に輝きました。これにより、当社は初参加となった第5回大会以降、第6回、第7回、そして今回の第8回大会と、4大会連続で約3万人の頂点に立つ快挙を、いずれも異なるスタッフによって達成しました。この結果は、当社が注力してきた教育・研修プログラムの成果であり、また、提案力の優位性を再確認するものであります。今後も付加価値のある提案接客を軸に人財力強化に努め、さらなる業績拡大に繋げてまいります。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、上期は苦戦したものの、店舗人材の採用・育成が下期に入って進展したことに加え、インバウンド需要や富裕層ビジネスの拡大もあり、高価格帯のファッションジュエリーが堅調に推移したため、前期に比べ645百万円（7.5%増）の増加となりました。

売上総利益は、金価格が期間平均で前期比26.5%増となるなど、原材料価格の高騰が売上原価を圧迫し、売上総利益率は0.5ポイント低下したものの、売上が大きく伸長したことから、前期比で367百万円（6.7%増）増加しました。

費用面に関しては、人材の確保、定着に向けた対応を強化したことから人件費が大きく増加したことに加え、DX推進に伴う外注費や店舗維持費用の拡大により、販売費及び一般管理費は前期比で290百万円（5.5%増）増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高9,305百万円（前期比7.5%増）、営業利益270百万円（前期比39.9%増）、経常利益226百万円（前期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益139百万円（前期比140.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末に比べて630百万円(9.4%)増加して、7,349百万円となりました。これは主に、現金及び預金が226百万円、売掛金が181百万円、原材料及び貯蔵品が226百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末に比べて502百万円(9.5%)増加して、5,812百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が144百万円、未払金及び未払費用が70百万円、前受金が58百万円、未払法人税等が65百万円、賞与引当金が67百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末に比べて128百万円(9.1%)増加して1,536百万円となりました。これは主に、利益剰余金が115百万円、その他の包括利益累計額合計が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは487百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加が182百万円、棚卸資産の増加が211百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が214百万円、減価償却費が189百万円、仕入債務の増加が144百万円、賞与引当金の増加が67百万円、その他の負債の増加が190百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは177百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が140百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円、差入保証金の差入による支出が14百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加が300百万円あったものの、長期借入の返済による支出が319百万円、リース債務の返済による支出が26百万円、社債の償還による支出が20百万円、配当金の支払額が23百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,192百万円(前連結会計年度末は966百万円)となりました。

(4) 今後の見通し

宝飾市場においては、資源価格の高騰、物価上昇、労働力不足、デジタル化、環境問題といった複数の課題に直面しつつも、富裕層市場やインバウンド需要、技術革新を活用したデジタル化により、一定の成長が期待されます。環境意識の高まりやエシカル消費の拡大に対応するため、持続可能な素材開発やサプライチェーンの透明性の確保が求められ、倫理的な側面がより重視されると予想されます。

また、AIやデジタルツールを活用したカスタマイズサービスが急速に普及し、消費者の個性や好みに合わせたオーダーメイドジュエリーの成長が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは引き続き「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を中期の基本方針として掲げ、当社の強みを活かして付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出し、どのような時代や環境においても持続的な成長が可能な経営基盤の確立を目指します。

その重点施策として、「人財力の強化」、「商品力の強化」、「CRMの高度化」、「DX戦略の推進」、「富裕層ビジネスの軌道化」、「リ・ジュエリープロジェクトの推進」を6つの柱とし、ジュエリーブランドとしての競争優位性を高めることで、事業環境変化への対応と持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めてまいります。

【人財力の強化】

人財力強化への取り組みとしては、積極的な採用活動を実施するとともに、接客を科学し、接客力日本一を生み出す教育・研修プログラムの充実を図るなど、店舗を中心に採用・育成の強化を継続し、人員確保と早期戦力化による一人当たり生産性の向上を図ります。

また、キャリア開発やキャリアパスの明確化、リーダーシップ開発や次世代経営者の育成を推進し、成長に向け

た挑戦とやりがいのある環境作りを進めてまいります。さらに、多様な働き方や価値観を尊重し、ワークライフバランスを重視した福利厚生や賃上げを含めた制度設計を計画的に進め、従業員エンゲージメントの向上にも取り組みます。

【商品力の強化】

商品力の強化に向けては、USP (Unique Selling Proposition) 商品である「Wish upon a star®」の再成長を果たすべく、デザインや価格帯の多様化による商品構成の見直しを図ります。さらに、ハイブランドを手掛ける有名デザイナーとのコラボレーションによる特別コレクションの開発やストーリーマーケティングの実施に加え、あらゆる接点で優れた顧客体験を提供することにより独自性と便益性を追求し、お客様からの信頼・共感の獲得を通じた売上の拡大を目指してまいります。

また、最強の定番商品をテーマにベーシックラインを再構築するとともに、シーズナルなコレクションに加え、台湾子会社との連携によるインバウンド対応やトレンド商品、限定アイテムを含む幅広い選択肢を揃え、適切な在庫管理により商品ラインナップと販売計画の最適化を図ります。

【CRMの高度化】

OMO戦略を支援する新CRMシステム「festaria Members Club」をオンラインサイト及び全国の店舗に導入し、会員登録を促進するとともに、幅広い顧客情報の獲得とテックタッチによる再来店の促進を目指します。さらに、従前システムとの連携開発により顧客情報の連携を可能とし、アフターフォローを含め顧客のニーズに即した最適な商品・サービスを提供することで、顧客満足度の向上によるLTV (Life Time Value) の最大化を目指します。

また、様々な顧客接点の開発・拡大への取り組みと並行して、CRM戦略の高度化を推進し、「個客」最適化アプローチによる360度タッチポイントの強化を進めてまいります。

【DX戦略の推進】

DX戦略においては、攻めと守りを両輪にDX戦略を推進してまいります。

攻めのDXにおいては、ジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムを活用し、オーダーメイド需要の高まりを背景としたマーケティング戦略を推進することで、プライダル分野の売上回復を目指します。さらに、「スタッフDX」ツールを活用し、販売スタッフが自らジュエリーを着用してオンラインに投稿することでEC売上の拡大や顧客のファン化を促進し、EC化率の向上と同時に1店舗あたりの収益拡大を図ります。

守りのDXでは、戦略・方針と連動し、全体最適によるITシステムの再構築に取り組むとともに、迅速かつ的確な意思決定を支援する基幹システムの刷新に向けた対応を進めます。また、SPA企業としてベトナム生産工場との連携によるサプライチェーンDXを推進することで、柔軟な生産対応と効率的な在庫管理を実現し、顧客ニーズに迅速に応えながら、コスト削減や持続可能性の向上を目指してまいります。

【富裕層ビジネスの軌道化】

富裕層ビジネスは、今後の成長領域と位置付けており、リレーションシップ・マーケティングの強みを活かしたビジネスを展開し、顧客ごとのパーソナライズドな体験や特別なイベント・サービスの提供によって、長期的な信頼関係の構築に取り組んでまいります。さらに、高品質なアフターサービスやカスタマイズを通じた顧客ケアを行うとともに、サプライヤーとの関係強化を図ることで資産性と希少性の高い商品を確保し、富裕層顧客やパートナー企業からの信頼性を高めてまいります。

また、百貨店外商やプライベートバンクとの連携強化に加え、富裕層ネットワークを活用した関係構築を推進することで、富裕層顧客の紹介ルートの開拓を進め、加速度的な成長を実現してまいります。

【リ・ジュエリープロジェクトの推進】

気候変動対策や環境保護への関心が高まる中で、素材リサイクルやリフォームビジネスを基軸とした循環型ビジネスの強化を推進してまいります。ベトナム生産工場との連携により新素材商品の開発を促進するとともに、エシカルジュエリーの拡充やトレーサビリティの強化を進め、環境負荷を軽減しながら顧客ロイヤリティの向上を実現してまいります。これらの要素を融合させることで、社会的責任と経済的成長を両立しながら、持続可能な市場の形成に寄与してまいります。

これら6つを柱とした重点施策を着実に実行することにより、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進し、持続的な成長軌道の確立を目指すとともに、足元では2026年8月期までに営業利益5億円を確実に達成するための土台作りに注力する方針です。

以上の方針により、次期（2025年8月期）の連結業績につきましては、売上高9,400百万円、営業利益320百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,459	1,192,815
売掛金	774,681	956,374
商品及び製品	2,718,008	2,713,237
原材料及び貯蔵品	688,881	915,402
その他	104,910	74,374
貸倒引当金	△514	△509
流動資産合計	5,252,427	5,851,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,591	1,242,745
減価償却累計額	△750,394	△790,753
減損損失累計額	△107,023	△108,710
建物及び構築物（純額）	238,172	343,281
機械装置及び運搬具	135,650	142,959
減価償却累計額	△122,950	△134,265
機械装置及び運搬具（純額）	12,699	8,694
工具、器具及び備品	236,198	250,787
減価償却累計額	△199,954	△204,492
減損損失累計額	△2,362	△2,091
工具、器具及び備品（純額）	33,881	44,203
土地	30,000	30,000
リース資産	438,318	418,901
減価償却累計額	△353,456	△356,931
減損損失累計額	△23,493	△23,493
リース資産（純額）	61,368	38,477
有形固定資産合計	376,122	464,657
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	89,263	90,535
繰延税金資産	325,521	313,418
差入保証金	399,172	373,253
その他	141,027	137,707
貸倒引当金	△8,477	△8,385
投資その他の資産合計	946,507	906,529
固定資産合計	1,465,873	1,497,348
資産合計	6,718,300	7,349,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,992	702,896
短期借入金	1,430,000	1,730,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	323,231	201,837
未払金及び未払費用	451,768	522,191
前受金	259,860	318,012
リース債務	26,818	15,004
未払法人税等	—	65,762
賞与引当金	92,068	159,715
その他	43,246	114,803
流動負債合計	3,204,986	3,850,223
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,609,951	1,411,408
リース債務	27,904	12,893
退職給付に係る負債	301,441	302,217
資産除去債務	9,165	9,187
その他	86,312	176,401
固定負債合計	2,104,776	1,962,108
負債合計	5,309,762	5,812,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,422	811,922
資本剰余金	618,731	619,581
利益剰余金	△136,404	△20,991
自己株式	△34,202	△30,384
株主資本合計	1,259,548	1,380,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,152	6,035
為替換算調整勘定	100,361	109,972
退職給付に係る調整累計額	5,335	2,594
その他の包括利益累計額合計	110,850	118,602
新株予約権	38,139	37,979
純資産合計	1,408,537	1,536,710
負債純資産合計	6,718,300	7,349,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	8,660,063	9,305,952
売上原価	3,172,201	3,450,412
売上総利益	5,487,862	5,855,540
販売費及び一般管理費	5,294,574	5,585,122
営業利益	193,287	270,418
営業外収益		
受取利息	2,288	3,419
為替差益	58,580	50,054
その他	1,016	1,311
営業外収益合計	61,885	54,785
営業外費用		
支払利息	77,792	84,356
支払手数料	12,444	12,052
その他	4,994	2,476
営業外費用合計	95,231	98,885
経常利益	159,940	226,317
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,856	—
固定資産除却損	1,650	4,473
減損損失	20,762	7,424
特別損失合計	24,269	11,897
税金等調整前当期純利益	135,670	214,419
法人税、住民税及び事業税	19,011	62,190
法人税等調整額	58,845	13,176
法人税等合計	77,857	75,366
当期純利益	57,813	139,052
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	57,813	139,052

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	57,813	139,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,578	882
為替換算調整勘定	82,709	9,610
退職給付に係る調整額	3,485	△2,740
その他の包括利益合計	84,616	7,752
包括利益	142,430	146,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,430	146,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	807,550	614,859	△170,731	△34,202	1,217,475
当期変動額					
新株の発行	3,872	3,872			7,745
剰余金の配当			△23,486		△23,486
親会社株主に帰属する当期純利益			57,813		57,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,872	3,872	34,327	—	42,072
当期末残高	811,422	618,731	△136,404	△34,202	1,259,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,731	17,652	1,850	26,233	44,170	1,287,879
当期変動額						
新株の発行						7,745
剰余金の配当						△23,486
親会社株主に帰属する当期純利益						57,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,578	82,709	3,485	84,616	△6,031	78,585
当期変動額合計	△1,578	82,709	3,485	84,616	△6,031	120,658
当期末残高	5,152	100,361	5,335	110,850	38,139	1,408,537

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	811,422	618,731	△136,404	△34,202	1,259,548
当期変動額					
新株の発行	499	499			999
剰余金の配当			△23,640		△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益			139,052		139,052
自己株式の処分		349		3,817	4,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	499	849	115,412	3,817	120,579
当期末残高	811,922	619,581	△20,991	△30,384	1,380,127

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,152	100,361	5,335	110,850	38,139	1,408,537
当期変動額						
新株の発行						999
剰余金の配当						△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益						139,052
自己株式の処分						4,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	9,610	△2,740	7,752	△159	7,592
当期変動額合計	882	9,610	△2,740	7,752	△159	128,172
当期末残高	6,035	109,972	2,594	118,602	37,979	1,536,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	135,670	214,419
減価償却費	201,619	189,078
減損損失	20,762	7,424
固定資産除却損	1,650	4,473
株式報酬費用	1,125	3,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,703	67,712
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,574	776
為替差損益 (△は益)	872	△6,110
受取利息及び受取配当金	△2,288	△3,537
支払利息	78,043	84,872
支払手数料	12,444	12,052
売上債権の増減額 (△は増加)	6,252	△182,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	147,791	△211,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,802	144,891
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,085	53,251
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,497	190,936
小計	411,453	569,892
利息及び配当金の受取額	2,288	3,537
利息の支払額	△77,990	△85,527
支払手数料の支払額	△16,154	△10,579
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,633	9,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,963	487,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,029	△140,620
無形固定資産の取得による支出	△66,772	△22,700
差入保証金の回収による収入	10,940	8,570
差入保証金の差入による支出	△24,964	△14,767
その他の支出	△14,952	△8,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,777	△177,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△640,484	△319,937
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△46,124	△26,842
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,753	920
配当金の支払額	△23,386	△23,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,241	△89,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,655	6,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,400	226,355
現金及び現金同等物の期首残高	984,859	966,459
現金及び現金同等物の期末残高	966,459	1,192,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、宝飾品の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,159円 37銭	1,263円 77銭
1株当たり当期純利益	49円 01銭	117円 42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円 66銭	112円 07銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,813	139,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	57,813	139,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,179	1,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	59	56
(うち新株予約権(千株))	(59)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 普通株式 24,900株	第11回新株予約権 普通株式 24,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。